

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×									
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	40,615,411	35,488,458	実質収支比率	3.3	2.6			
				首都	×	歳出総額	39,917,084	34,930,464	経常収支比率	88.7	90.7			
				近畿	○	歳入歳出差引	698,327	557,994	(※1)	(95.0)	(98.4)			
						翌年度に繰越すべき財源	31,385	27,940	標準財政規模	20,437,829	20,425,872			
人口	平成27年国調(人)	91,030	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	666,942	530,054	財政力指数	0.88	0.90			
	平成22年国調(人)	93,901		過疎	×	単年度収支	136,888	-67,584	公債費負担比率	11.1	12.1			
	増減率(%)	-3.1		山振	×	積立金	520,436	417,092	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	90,462	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	89,251	第1次	242	214	指数表選定	○	実質単年度収支	657,324	349,508	連結実質赤字比率	-	-	
	平31.01.01(人)	91,159		0.6	0.5						将来負担比率	5.9	7.9	
	うち日本人(人)	90,037	第2次	14,857	15,308						実質公債費比率	66.4	71.2	
	増減率(%)	-0.8		37.0	37.5									
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	25,017	25,277									
面積(km <sup>2</sup> )	34.38	62.4		62.0										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,648													
世帯数(世帯)	36,340													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,005,191	35,093,962			
	市区町村長	1	10,120		一般職員	628	1,916,028	3,051	うち公的資金	27,934,265	26,510,604			
	副市区町村長	1	8,320		うち消防職員	94	279,274	2,971	債務負担行為額(支出予定額)	46,317,597	52,459,623			
	教育長	1	7,020		うち技能労務職員	56	184,352	3,292	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,290		教育公務員	14	50,339	3,596	土地開発基金現在高	30,000	30,000			
	議会副議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,215,642	2,695,206			
	議会議員	17	5,220		合計	642	1,966,367	3,063	減債基金	2,696,040	1,893,877			
					ラスバイレス指数			99.8	その他特定目的基金	956,245	1,106,763			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	高砂市施設利用振興財団					
(2)	広域ごみ処理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(11)	加古川市外2市共有公会堂事務組合	(16)	高砂市勤労福祉財団					
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
				(9)	病院事業会計	(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
						(14)	東播磨農業共済事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）			地方税の状況（単位 千円・％）		
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	16,902,547	41.6	普通税	15,577,056	92.2
地方譲与税	209,433	0.5	法定普通税	15,577,056	92.2
利子割交付金	13,227	0.0	市町村民税	6,351,611	37.6
配当割交付金	85,594	0.2	個人均等割	153,863	0.9
株式等譲渡所得割交付金	45,721	0.1	所得割	4,469,840	26.4
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	269,637	1.6
地方消費税交付金	1,611,218	4.0	法人税割	1,458,271	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	固定資産税	8,448,271	50.0
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	8,401,312	49.7
自動車取得税交付金	42,296	0.1	軽自動車税	213,065	1.3
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	564,109	3.3
自動車税環境性能割交付金	11,913	0.0	釧産税	-	-
地方特例交付金等	268,444	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	91,962	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減取補填特例交付金	7,489	0.0	目的税	1,325,491	7.8
軽自動車税減取補填特例交付金	3,026	0.0	法定目的税	1,325,491	7.8
子ども・子育て支援臨時交付金	165,967	0.4	入湯税	-	-
地方交付税	2,299,021	5.7	事業所税	-	-
普通交付税	1,979,793	4.9	都市計画税	1,325,491	7.8
特別交付税	319,228	0.8	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	21,489,414	52.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	合計	16,902,547	100.0
分担金・負担金	141,518	0.3			
使用料	376,355	0.9			
手数料	95,251	0.2			
国庫支出金	5,826,143	14.3			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-			
都道府県支出金	2,263,287	5.6			
財産収入	956,294	2.4			
寄附金	121,812	0.3			
繰入金	168,042	0.4			
繰越金	557,994	1.4			
諸収入	2,073,637	5.1			
地方債	6,530,154	16.1			
うち減取補填債(特例分)	-	-			
うち臨時財政対策債	1,418,454	3.5			
歳入合計	40,615,411	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.2	96.2
(%)	年	99.3	96.8
		99.2	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,732,041	実質収支	139,314
下水道	2,616,880	再差引収支	25,361
病院	926,786	加入世帯数(世帯)	12,105
上水道	8,918	被保険者数(人)	19,194
工業用水道	-	被保険者1人当り	95
国民健康保険	851,698	保険料(税)収入額	-
その他	2,327,759	国庫支出金	-
		保険給付費	353

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	326,964	0.8	-	326,964	
総務費	5,670,044	14.2	1,401,600	4,120,098	
民生費	13,602,904	34.1	773,342	6,500,275	
衛生費	5,014,023	12.6	2,032,338	2,911,814	
労働費	37,734	0.1	836	37,576	
農林水産業費	193,360	0.5	20,220	159,011	
商工費	714,042	1.8	1,094	181,337	
土木費	5,080,887	12.7	1,422,580	3,591,908	
消防費	859,183	2.2	1,540	828,730	
教育費	5,611,011	14.1	3,149,059	2,721,037	
災害復旧費	1,736	0.0	-	36	
公債費	2,805,196	7.0	-	2,759,783	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,917,084	100.0	8,802,609	24,138,559	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,827,100	42.2	10,711,546	10,603,960	49.2
人件費	5,719,352	14.3	5,238,586	5,168,882	24.0
うち職員給	3,849,897	9.6	3,425,607	-	-
扶助費	8,302,552	20.8	2,713,177	2,675,295	12.4
公債費	2,805,196	7.0	2,759,783	2,759,783	12.8
元利償還金	2,804,510	7.0	2,759,097	2,759,097	12.8
うち元金	2,618,925	6.6	2,573,512	2,573,512	11.9
うち利子	185,585	0.5	185,585	185,585	0.9
一時借入金利子	686	0.0	686	686	0.0
その他の経費	14,285,639	35.8	12,377,576	8,529,586	39.5
物件費	4,097,897	10.3	3,768,935	2,789,098	12.9
維持補修費	137,722	0.3	134,100	133,599	0.6
補助費等	4,937,350	12.4	4,607,740	3,338,394	15.5
うち一部事務組合負担金	2,082	0.0	2,082	2,082	0.0
繰出金	3,170,247	7.9	2,527,253	2,268,495	10.5
積立金	1,340,123	3.4	1,339,548	-	-
投資・出資金・貸付金	602,300	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,804,345	22.1	1,049,437	-	-
うち人件費	195,646	0.5	174,232	-	-
普通建設事業費	8,802,609	22.1	1,049,401	-	-
うち補助	3,079,786	7.7	116,047	-	-
うち単独	5,716,937	14.3	930,368	-	-
災害復旧事業費	1,736	0.0	36	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,917,084	100.0	24,138,559	-	-



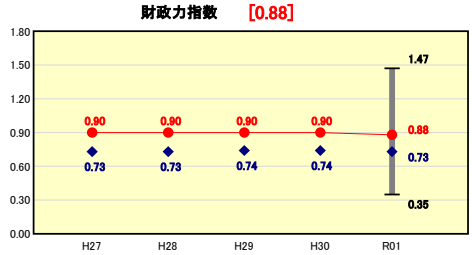
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,462	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,251	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	40,615,411	千円	将来負担比率	66.4	%
歳出総額	39,917,084	千円			
実質収支	666,942	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	20,437,829	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	39,005,191	千円			



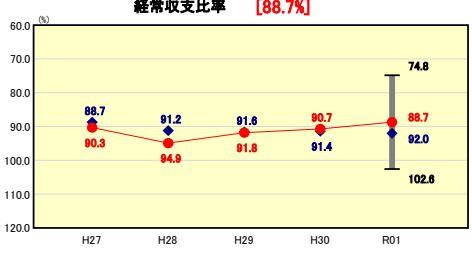
※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



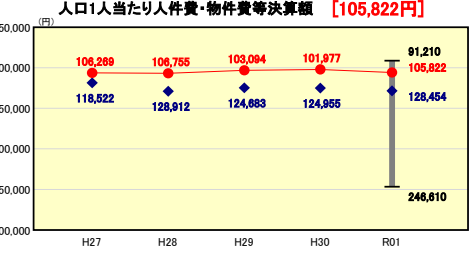
**財政力指数の分析圖**  
 当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。高砂市行政経営プラン(平成29年度～令和2年度)では、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第4次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



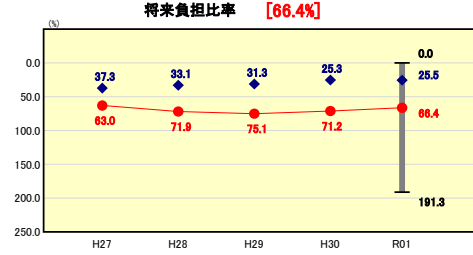
**経常収支比率の分析圖**  
 近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和元年度においては、歳入について企業実績の回復により法人市民税収入が増加したこと、歳出について公債費が減少したこと等により、前年度より2.0ポイント改善し、前年度と同じく類似団体平均を下回っている。今後は社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経営プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



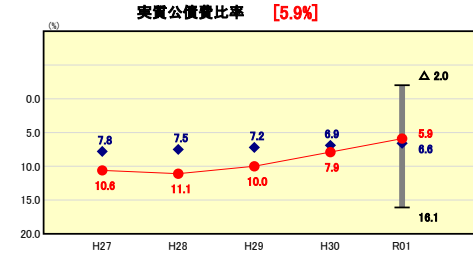
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき抑制を行ってきたこと、今後も引き続き計画に沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

#### 将来負担の状況



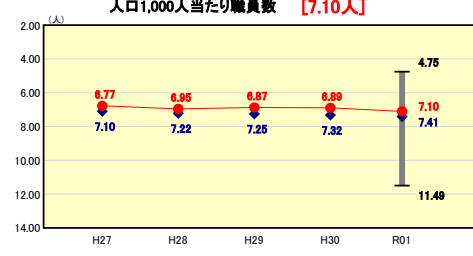
**将来負担比率の分析圖**  
 類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めてきたことで、下水道事業の企業債残高が増え、公営企業債等繰入見込額が大きくなっていることが要因である。令和元年度においては、主に充当可能基金残高の増、下水道事業の企業債残高の減により、前年度より4.8ポイント改善しており、企業債残高は今後も減少していく見込みである。一方、一般会計については、大型事業の実施により地方債残高が増加する見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

#### 公債費負担の状況



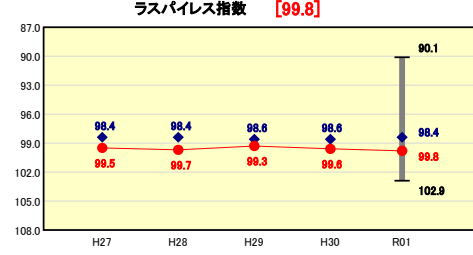
**実質公債費比率の分析圖**  
 平成26年度から第三セクター等改革推進債の元利償還が始まり、実質公債費比率は増加しており、近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和元年度においては、元利償還金の減などにより、前年度より2.0ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析圖**  
 定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後は定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、再任用及び任期付職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**  
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県高砂市

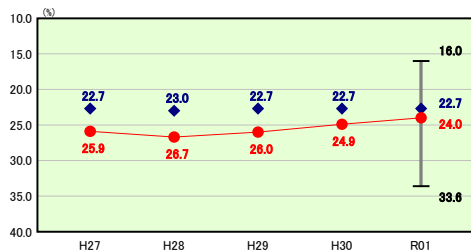
## 経常収支比率の分析

人口	90,462	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,251	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	40,615,411	千円	将来負担比率	66.4	%
歳出総額	39,917,084	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	666,942	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	20,437,829	千円			
地方債現在高	39,005,191	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

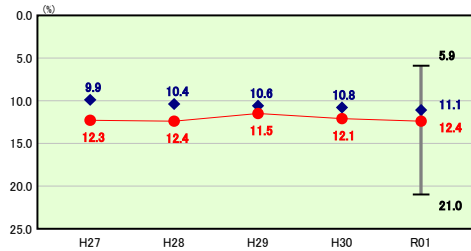


類似団体内順位 63/93 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画による職員数の削減は達成してきており、前年度から0.9ポイント改善している。今後も、新たな定員適正化計画(平成31年4月からの5か年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。

### 扶助費

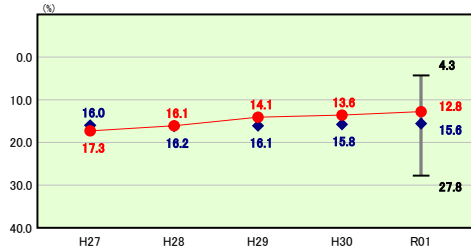


類似団体内順位 61/93 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども・子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を図る中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。

### 公債費

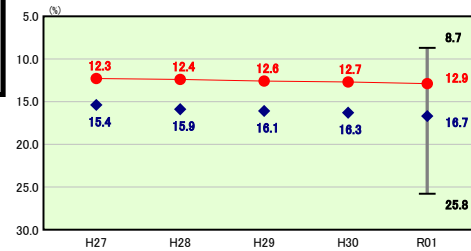


類似団体内順位 23/93 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

#### 公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、平成26年度に土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が開始されたこともあり、数値の悪化傾向にあったが、平成11~13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から改善傾向にあり、令和元年度においても前年度から0.8ポイント改善した。今後も事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。

### 物件費

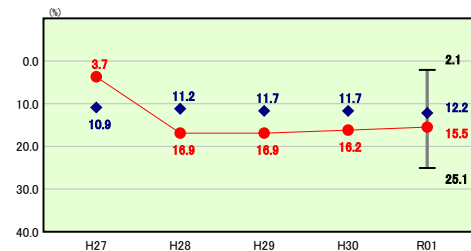


類似団体内順位 13/93 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていることから、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市行政経営プランでの事務事業の見直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。

### 補助費等

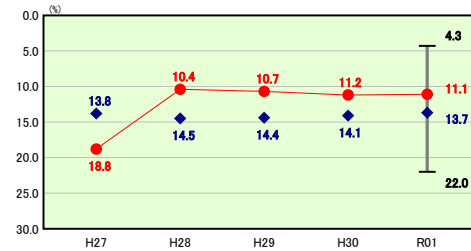


類似団体内順位 71/93 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

#### 補助費等の分析欄

補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく下回っていたが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことにより、大きく上回る状況となっている。下水道事業について経費を節減するとともに、当初予算編成時に行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。

### その他

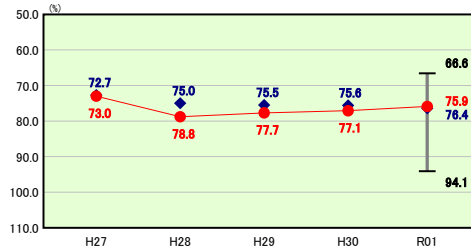


類似団体内順位 20/93 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

#### その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移していたが、平成28年度から類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものの特例会計への繰出金であり、その中でも大きな割合を占めていた下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことが主な要因である。引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 40/93 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

#### 公債費以外の分析欄

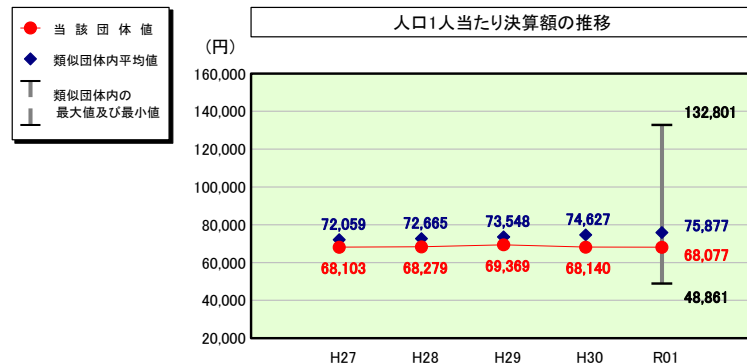
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県高砂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

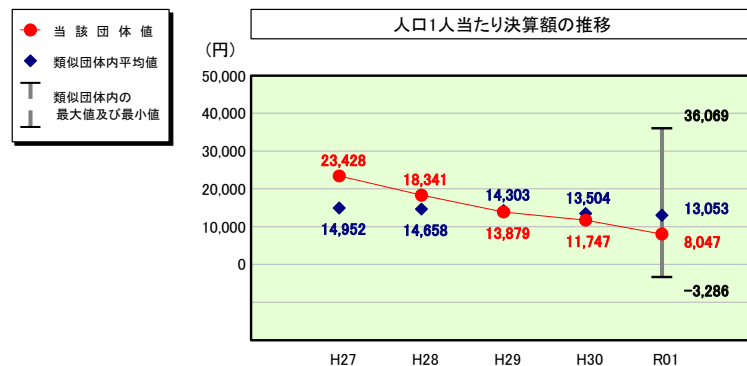
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,719,352	63,224	63,299	▲ 0.1
賃金(物件費)	326,360	3,608	6,012	▲ 40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	12	0	6,006	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	246,631	2,726	1,513	80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,106	2,743	2,299	19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,646	2,163	1,728	25.2
▲退職金	▲ 577,737	▲ 6,387	▲ 4,986	28.1
合計	6,158,370	68,077	75,877	▲ 10.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.10	7.41	▲ 0.31
ラスバイレス指数	99.8	98.4	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

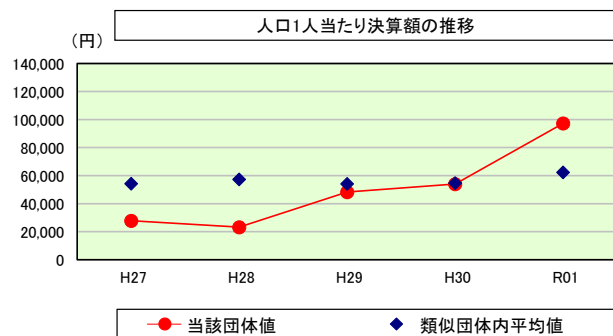


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,804,510	31,002	39,476	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,156,345	23,837	13,586	75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,079,767	▲ 11,936	▲ 5,546	115.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,153,164	▲ 34,856	▲ 36,890	▲ 5.5
合計	727,924	8,047	13,053	▲ 38.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

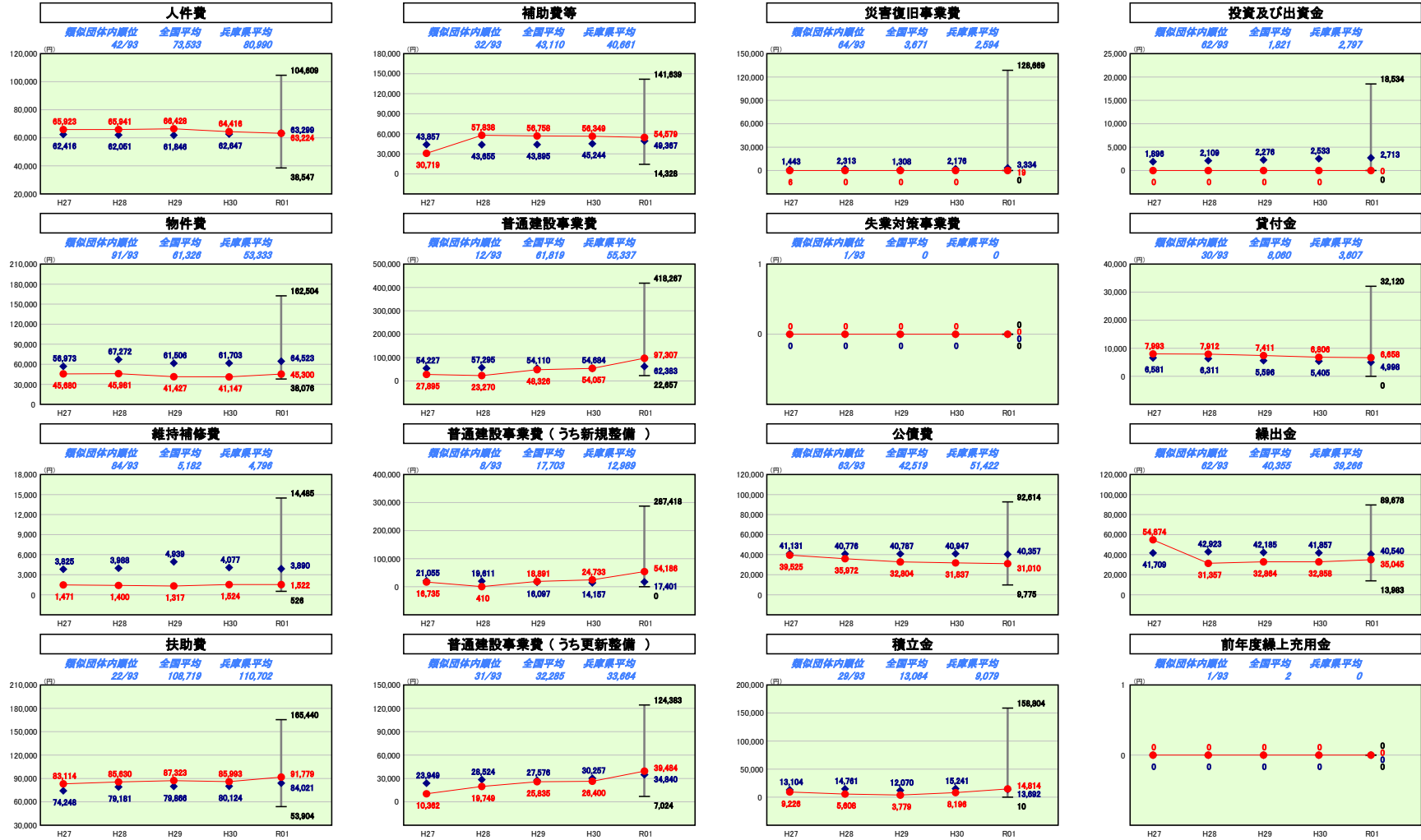
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,604,198	27,895	▲ 2.3	54,227	▲ 6.4	4.1
うち単独分	888,532	9,518	▲ 23.5	29,694	1.3	▲ 24.8
H28	2,158,766	23,270	▲ 16.6	57,295	5.7	▲ 22.3
うち単独分	1,015,645	10,948	15.0	32,771	10.4	4.6
H29	4,446,943	48,326	107.7	54,110	▲ 5.6	113.3
うち単独分	1,885,911	20,495	87.2	30,620	▲ 6.6	93.8
H30	4,927,760	54,057	11.9	54,684	1.1	10.8
うち単独分	3,043,908	33,391	62.9	32,829	7.2	55.7
R01	8,802,609	97,307	80.0	62,383	14.1	65.9
うち単独分	5,716,937	63,197	89.3	35,325	7.6	81.7
過去5年間平均	4,588,055	50,171	36.1	56,540	1.8	34.3
うち単独分	2,510,187	27,510	46.2	32,248	4.0	42.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	90,462人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	88,251人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	40,616,411千円	将来負担比率	66.4	%
歳出総額	39,917,084千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	666,942千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	20,437,829千円			
地方債現在高	39,006,191千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
人件費、扶助費、補助費について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。人件費では、定員適正化計画の進捗により住民千人当たりの職員数では類似団体平均を下回っているものの、年齢構造等の影響により退職手当組合負担金が類似団体平均と比較して高い水準にあることが主な要因となっている。扶助費では、生活保護費と当市において子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいことが主な要因となっている。補助費等と繰出金について、下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことにより、下水道事業への繰出金の性質が「繰出金」から「補助費等」になり金額が大きく変動している。補助費等で類似団体と比較して一人当たりコストが高いのは、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

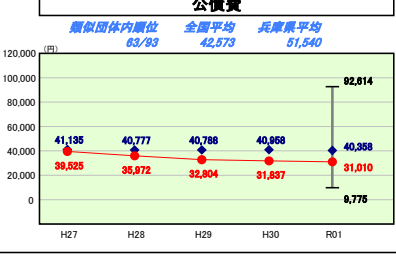
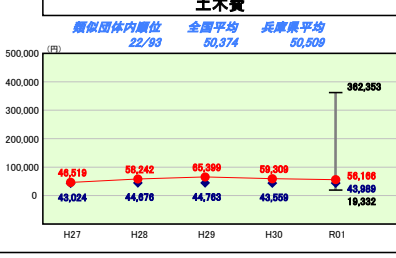
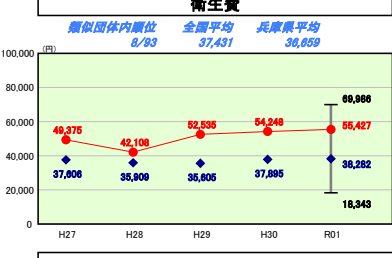
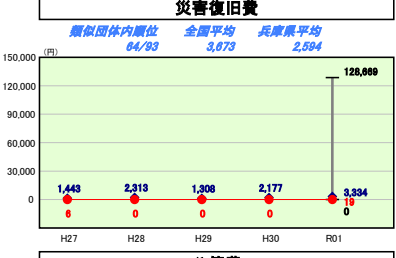
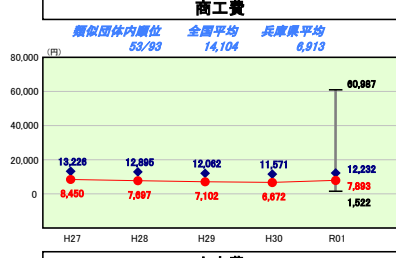
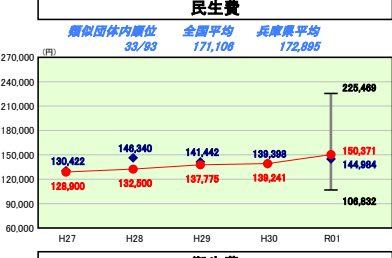
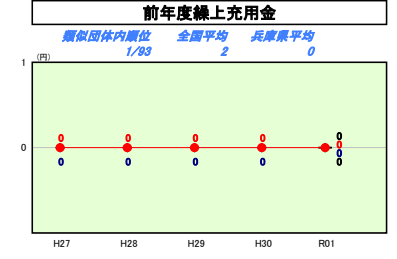
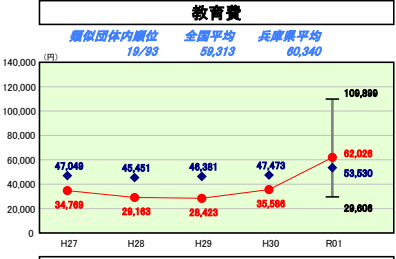
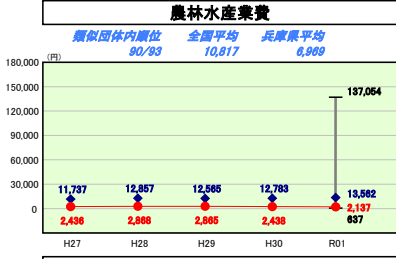
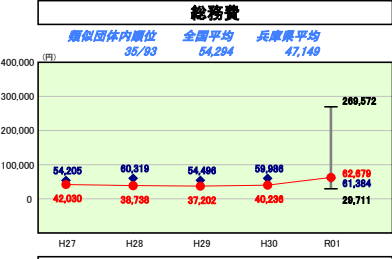
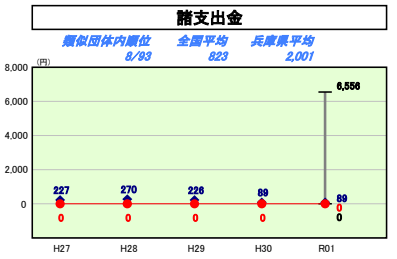
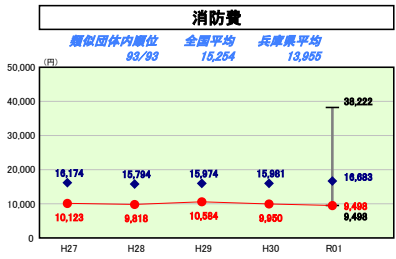
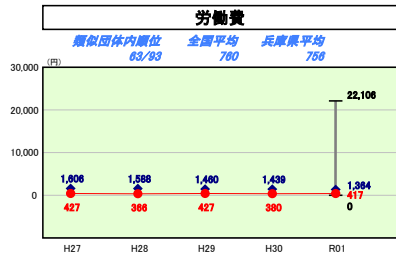
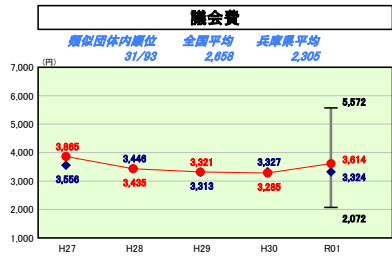
令和元年度

兵庫県高砂市

人口	90,462人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	86,251人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.9%
歳入総額	40,616,411千円	将来負担比率	66.4%
歳出総額	39,917,084千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収収支	666,942千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	20,437,829千円		
地方債現在高	39,006,191千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 衛生費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ごみ処理やごみ収集業務の委託料等による物件費、病院事業会計への繰入金等による補助費等が高い水準であることが主な要因である。また、平成29年度から広域ごみ処理施設の建設が本格的に始動したことも影響している。土木費については、類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、平成27年度から当市の重点施策の一つである治水事業の鹿島川・松村川整備事業等が本格実施され、平成28年度からは、下水道事業会計への繰出金の増により類似団体平均を上回っている。令和元年度においては、前年度からの学校給食センター建設事業とそれに伴う各中学校配膳室増築事業に加え、空調設備設置事業の実施により、教育費の住民一人当たりのコストが前年度から17,944円増加している。

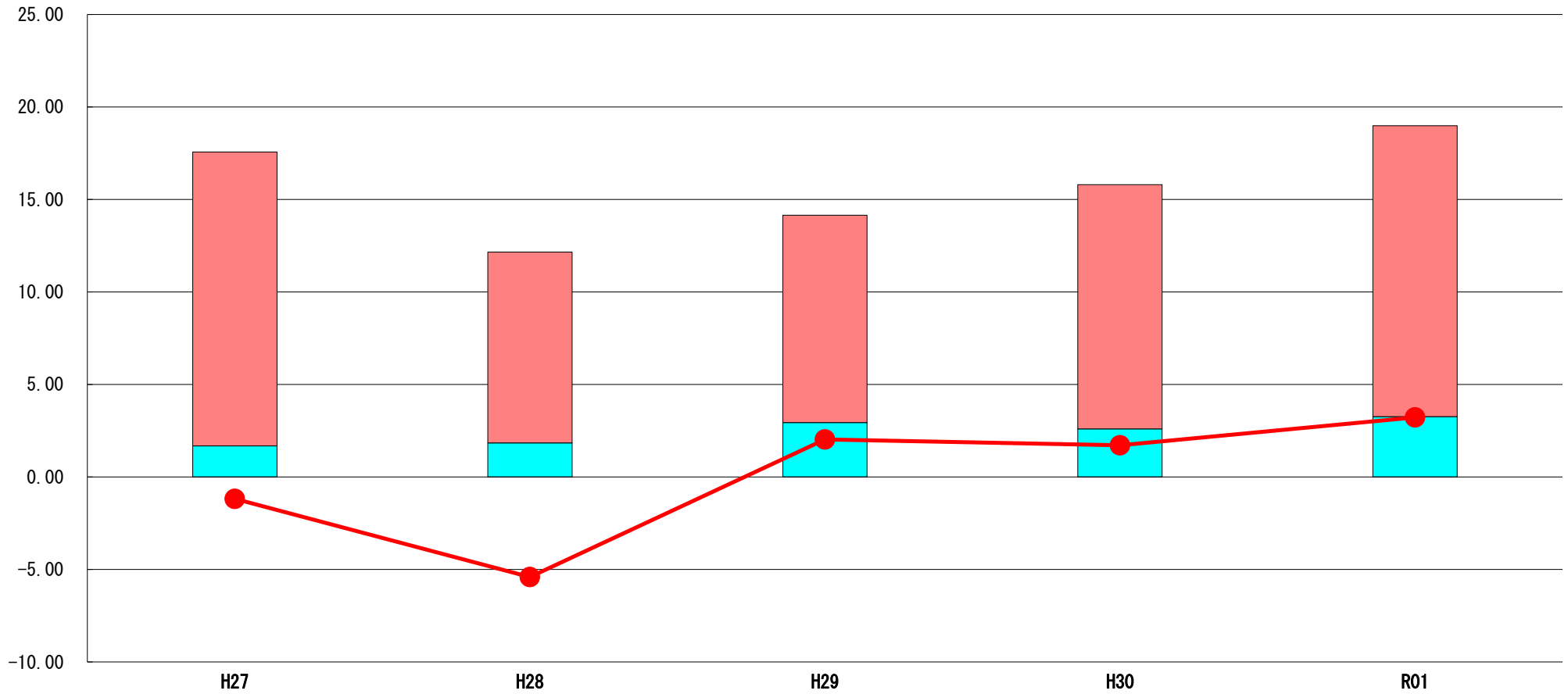


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		15.89	10.32	11.21	13.20	15.73
 実質収支額		1.68	1.84	2.94	2.60	3.26
 実質単年度収支		▲ 1.18	▲ 5.41	2.03	1.71	3.22

**分析欄**

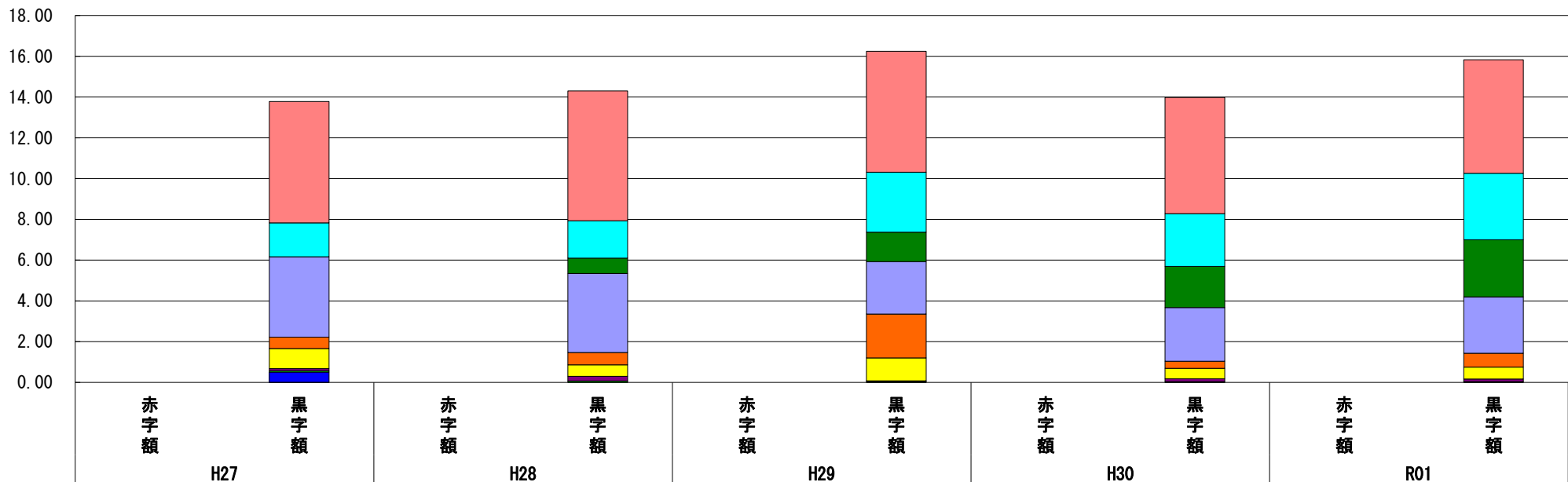
財政調整基金残高は、対前年度比2.53ポイントの増となっている。実質収支額は、6億6,694万2千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和元年度の実質単年度収支は、平成30年度に続き黒字となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.95	6.37	5.93	5.70	5.57
一般会計		1.67	1.83	2.94	2.59	3.26
下水道事業会計		-	0.76	1.44	2.02	2.80
病院事業会計		3.94	3.87	2.58	2.63	2.77
国民健康保険事業特別会計		0.56	0.61	2.15	0.35	0.68
介護保険事業特別会計		0.98	0.56	1.12	0.51	0.58
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.23	0.04	0.14	0.13
工業用水道事業会計		0.06	0.07	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

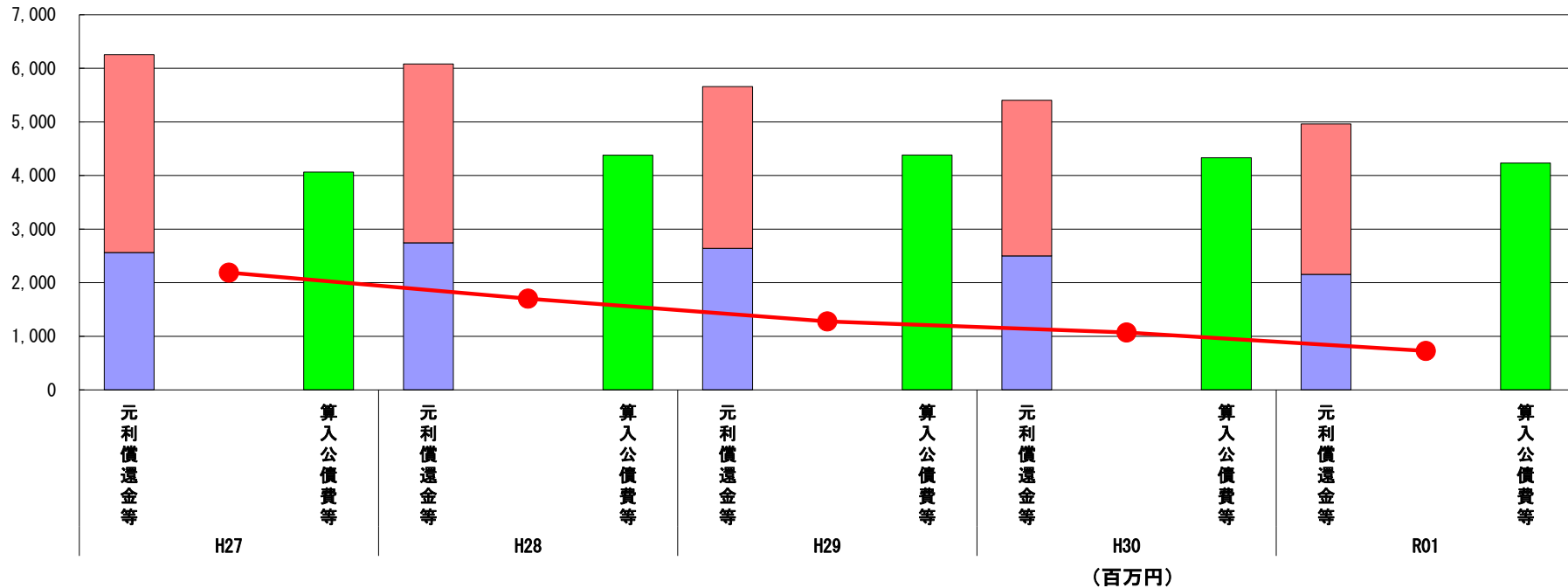
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県高砂市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,689	3,337	3,018	2,902	2,805
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,563	2,743	2,641	2,501	2,156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,064	4,378	4,381	4,331	4,234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,188	1,702	1,278	1,072	727

#### 分析欄

元利償還金については、平成26年度から土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債にかかる償還金の影響で増加状態が続いていたが、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向にあり、令和元年度においても対前年度比97百万円の減となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、345百万円の減となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

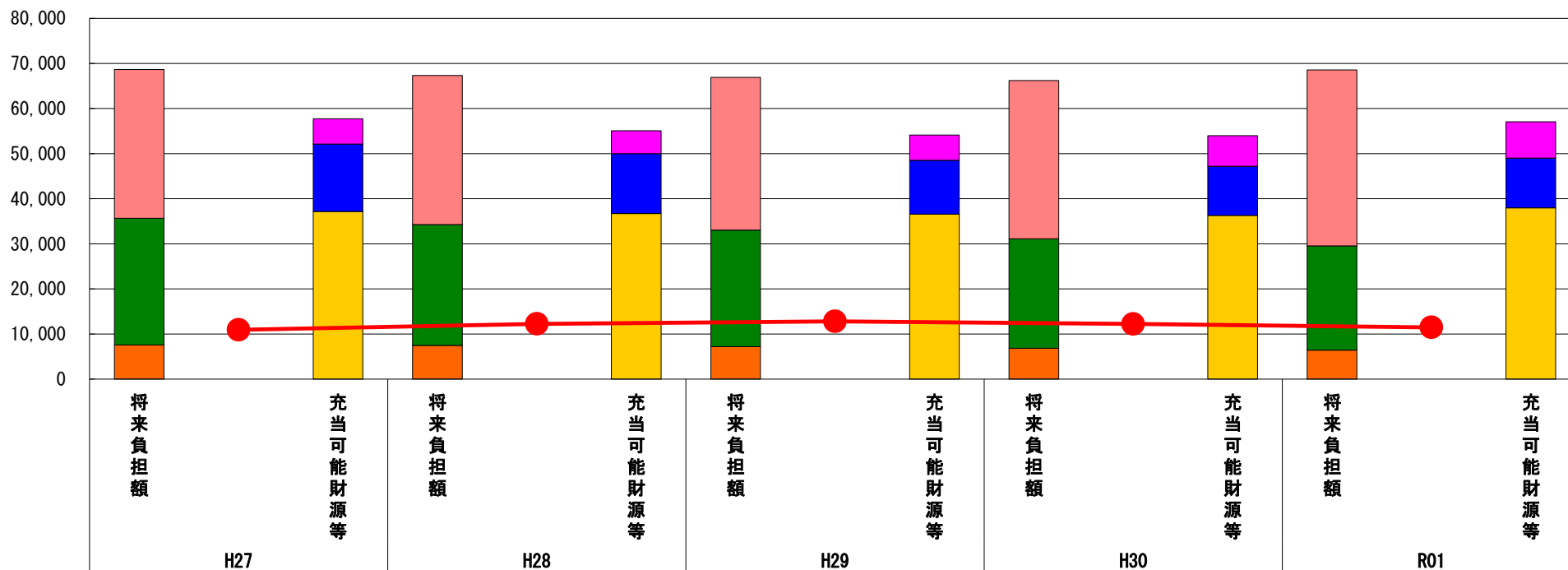
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,977	33,055	33,873	35,094	39,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		28,096	26,804	25,867	24,276	23,124
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,590	7,459	7,185	6,849	6,424
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,581	5,084	5,597	6,792	8,066
	充当可能特定歳入		14,971	13,250	11,933	10,896	11,032
	基準財政需要額算入見込額		37,174	36,736	36,587	36,291	37,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,938	12,249	12,809	12,239	11,481

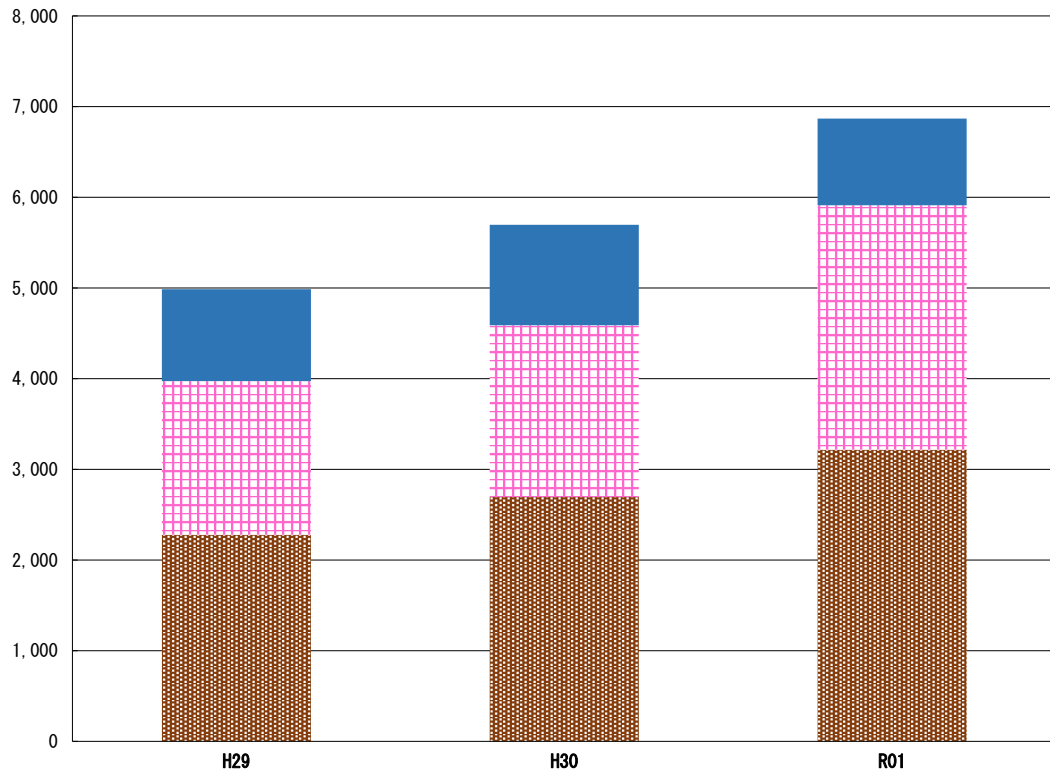
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成28年度から増加した状態が続いており、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比2,334百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、都市計画税の増加により、3,094百万円の増となっている。分子全体では、対前年度比758百万円の減となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,278	2,695	3,216
減債基金		1,694	1,894	2,696
その他特定目的基金		1,014	1,107	956
	庁舎建設基金	900	885	741
	緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金	-	114	114
	リサイクル基金	107	103	94
	コミュニティ基金	7	5	4
	森林環境整備基金	-	-	3
基金残高合計		4,985	5,696	6,868

令和元年度

兵庫県高砂市

## 基金全体

(増減理由)

平成30年度決算剰余金から財政調整基金に266百万円と減債基金に250百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減債基金に552百万円積み立てたこと、森林環境整備基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては1,172百万円の増となった。

(今後の方針)

短期的には減債基金への積立てを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより微減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等改革推進債の借換えを予定しており、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成30年度決算剰余金から法定積立分として266百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

平成30年度決算剰余金から250百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を552百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに30億円程度を積立予定

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費
- ・緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金：緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備事業に要する経費
- ・リサイクル基金：市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用とごみの減量化・再資源化の推進
- ・コミュニティ基金：市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するためにコミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりへの取組

(増減理由)

- ・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少
- ・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進経費に充当するため取り崩したことによる減少
- ・コミュニティ基金：コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少

(今後の方針)

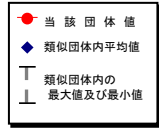
・庁舎建設基金：平成30年度より新庁舎建設事業が本格的に始動したため、一般財源部分について取崩し予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

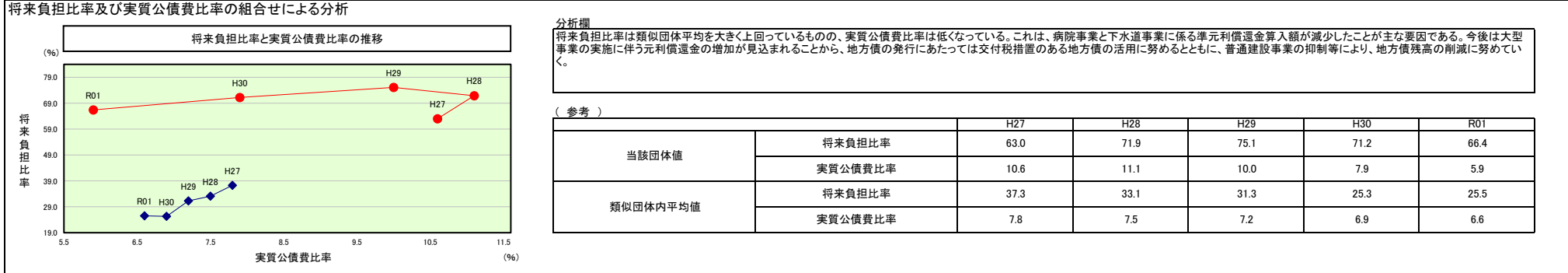
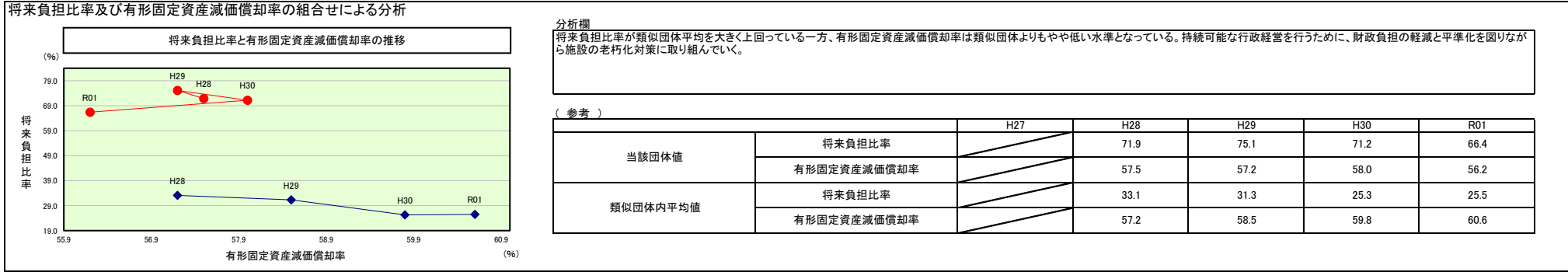
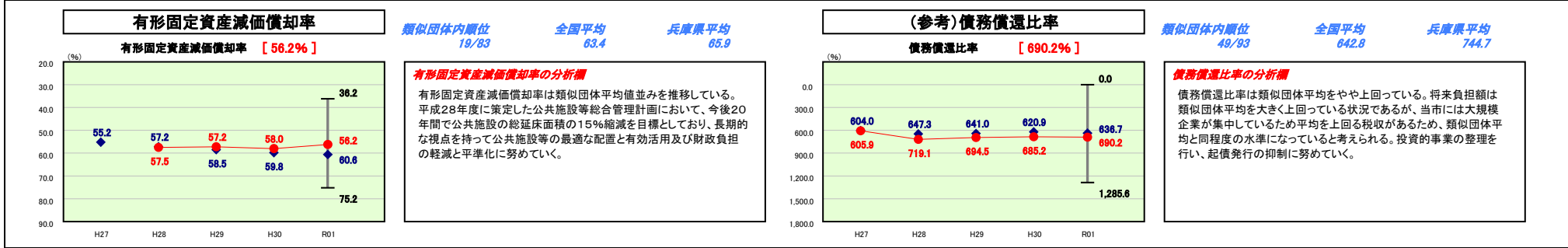
令和元年度

兵庫県高砂市

人口	90,462人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	89,251人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	40,615,411千円	将来負担比率	66.4 %
歳出総額	39,917,084千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	666,942千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	20,437,829千円		
地方債現在高	39,005,191千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

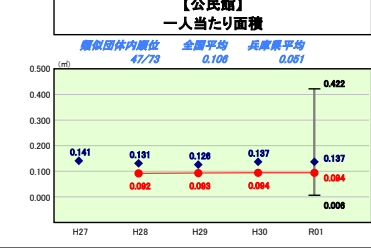
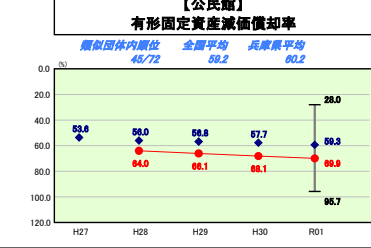
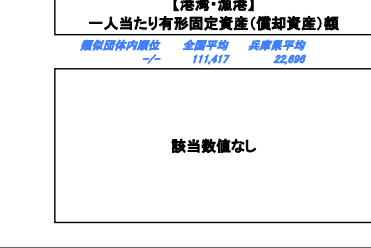
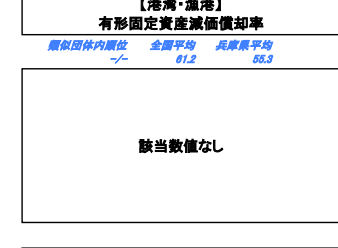
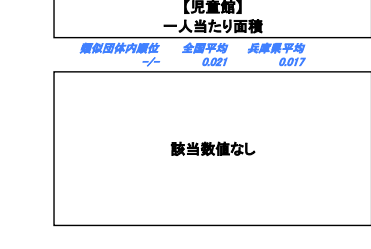
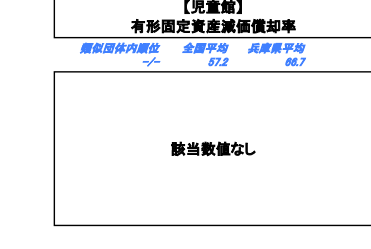
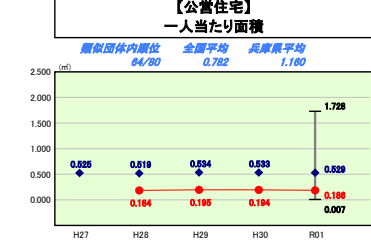
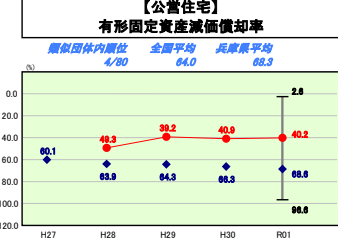
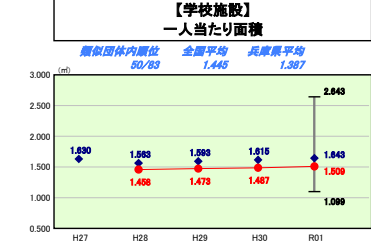
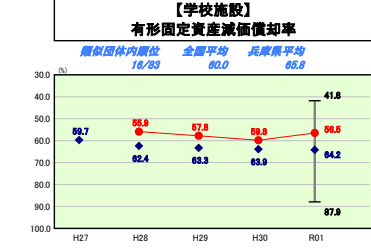
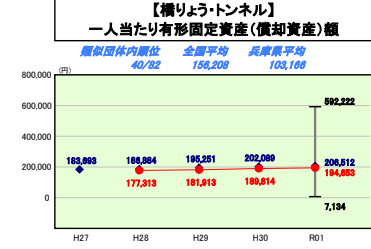
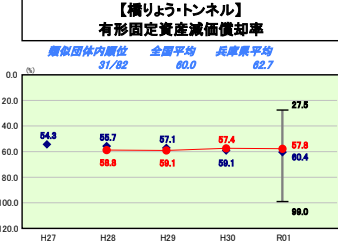
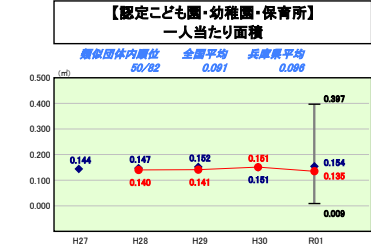
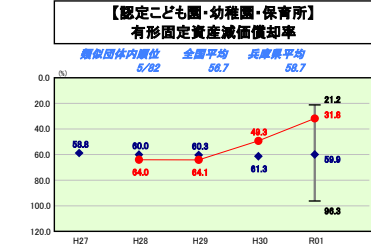
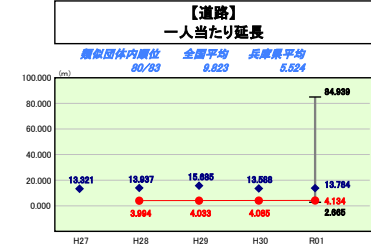
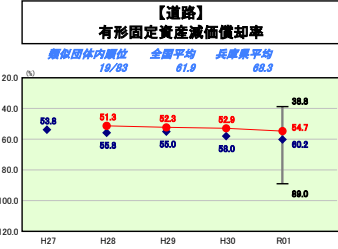
令和元年度

兵庫県高砂市

人口	90,462人(02.1.1現在)	実業率	比率	-%
うち日本人	89,251人(02.1.1現在)	運輸実業率	比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実業公費率	比率	5.9%
歳入総額	40,615,411千円	将来負担比率	比率	66.4%
歳出総額	39,917,064千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	698,347千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	20,457,529千円			
地方債現在高	38,005,191千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館である。公営住宅については、老朽化した市営住宅の除却と平成29年度に中筋市営住宅を建替えたことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度に伊保こども園を、令和元年度に米田こども園と曾根こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。学校施設については、令和元年度に中学校給食開始に伴う施設の整備と小中学校の空調設備の設置を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成29年1月に、今後20年間で公共施設の総延床面積の15%縮減を目標とした公共施設等総合管理計画を策定している。令和2年度には、個々の施設についての施設面、機能面での方向性や今後必要なコストを示した「高砂市全体最適化計画」を策定した。令和3年度より、新たな庁内組織として公共施設マネジメント室を、また附属機関として公共施設マネジメント推進委員会を設置し、全体最適化計画の推進に取り組んでいる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

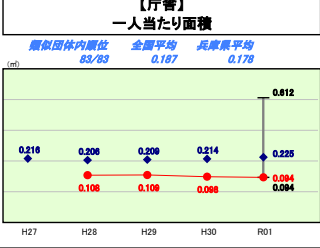
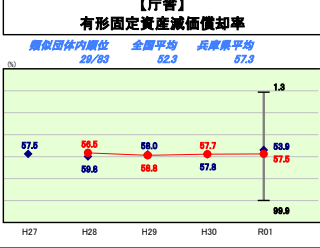
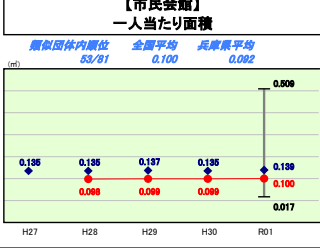
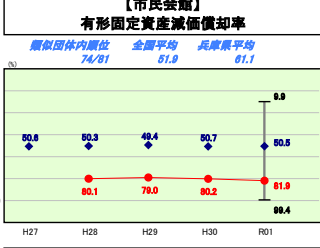
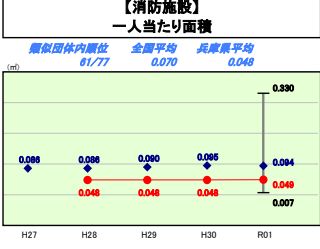
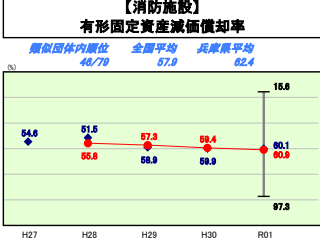
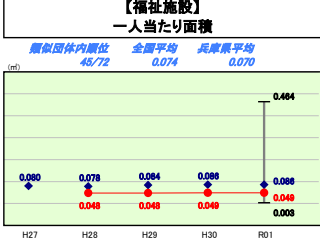
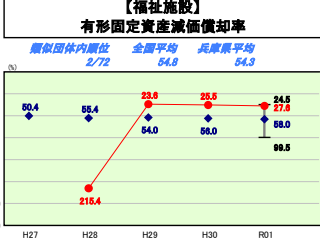
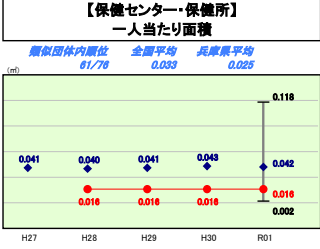
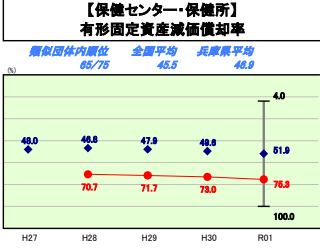
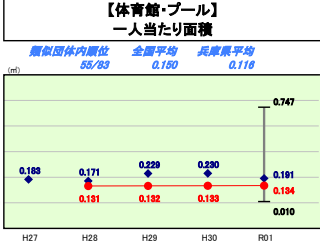
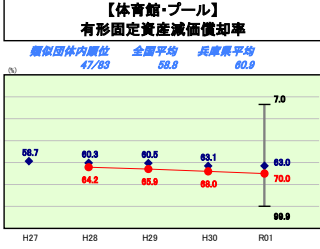
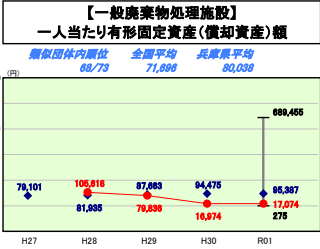
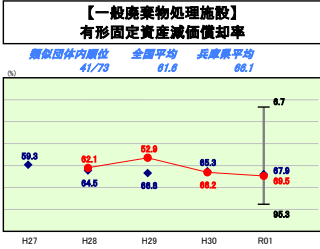
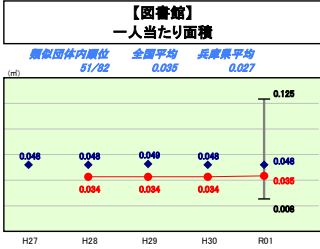
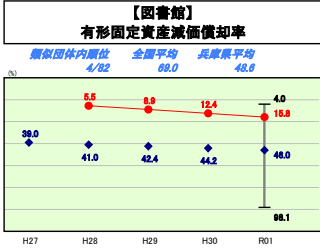
令和元年度

兵庫県高砂市

人口	90,462人(02.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	89,251人(02.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実業公費率	比率	5.9	%
歳入総額	40,615,411千円	将来負担率	比率	66.4	%
歳出総額	39,917,064千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2		
実収支	698,347千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2		
標準財政規模	20,437,529千円				
地方債現在高	39,005,191千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、市民会館と保健センターである。現在、令和3年度完成を目指して新本庁舎を建設中であり、それに併せて本庁舎へ保健センターを移転する予定である。また、令和4年度稼働予定の広域ごみ処理施設を建設中であり、それに伴い平成30年度に旧美化センターを解体したことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が高くなり一人当たり有形固定資産(償却資産)額が減少している。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 ※福祉施設の平成28年度の有形固定資産減価償却率「215.4%」は誤りで、正しくは「21.5%」です。